

I. 地域経済活性化、会員企業の経営支援

A 「大阪賑わい創出プラン」第2次アクションプランに基づく戦略的・先導的・具体的事業の仕上げと、検証・総括・継承

1. 地域経済を牽引するエンジン産業の振興

(1) 新しいモノづくり産業の振興

OMoTTo 省エネ・創エネ OSAKA フォーラム(もっと大阪)事業の実施

「改正省エネ法(エネルギーの使用合理化に関する法律)」と「改正温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)」の施行に伴い、中小規模の施設も、エネルギー管理の対象となるなど、早急な対応を迫られている。そこで、新たな「省エネ」「創エネ」の設備機器の開発を促進するため、様々な企業が持つ材料・部材や要素製品、機器間制御システムなどの優れた技術・ノウハウを結びつける

「MoTTo 省エネ・創エネ OSAKA フォーラム(もっと大阪)事業」を実施した。

[成果・実績]6月と10月に開催した例会では、大企業の担当者が最新の技術開発状況について説明するとともに、中堅・中小企業からは省エネ・創エネ促進ツールの事例紹介が行われた。また、ESCO事業(省エネルギーに必要な技術・設備等を包括的に提供するサービス)を中心に省エネ・創エネ設備機器導入に向けたアドバイスも行った。参加者数は延べ279人。大企業と中小企業とのビジネスミーティングは3回開催し、41社が参加した。



6月に開催した「MoTTo 省エネ・創エネ OSAKA フォーラム(もっと大阪)」では、大阪ガス株の担当者が「オープン・イノベーション」への取り組みを紹介するとともに、「次世代燃料電池 SOFC」「エネルギー関連基盤技術」分野の課題について中堅・中小企業向けに情報提供した。また、中小企業から省エネ・創エネ促進ツールの事例紹介も行った。

○ ‘オープン・イノベーション’ マッチング・イン・大阪

モノづくり中堅・中小企業と大手企業との技術マッチングイベント「‘オープン・イノベーション’ マッチング・イン・大阪」を3月に開催した。大企業からの単独の技術ニーズ発表ではなく、大阪ガス株、オムロン株、シャープ株の3社が共通課題を提示するという新しい形態を

とり、モノづくり中堅・中小企業が直接3社の技術陣に対し、自社の提案をプレゼンテーションした。

[成果・実績]3社の共通課題を説明する「技術ニーズ説明会」には中小企業から130人が参加した。また、モノづくり中堅・中小企業が3社の技術陣に回答提案をプレゼンテーションし、個別面談を行う「ビジネスマッチング会」には、中堅・中小企業5社が参加した。

○情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)の運営

情報家電関連の新しいモノづくり産業の振興を目的に、国内外のベンチャー企業・研究機関・大学からのビジネス・技術提案を一括して受け付け、関西の電機・情報・通信関連企業につなぐ仕組みである「情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)」を運営した。本年度は、近畿経済産業局から、海外企業との連携を促進する「グローバル・コネクト・プログラム(GCP)」事業を受託し、「情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)」と一体化することで相乗効果を図った。また、高い技術力を有する有望中小ベンチャー企業が、大手メーカーやベンチャーキャピタルなどとの技術・業務提携や販路拡大、資金調達を求めて、3カ月に1回ビジネスプランを発表する「DCP ビジネス・フォーラム」を開催した。

[成果・実績]情報家電ビジネスパートナーズには、提案受け入れ企業としてシャープ株、パナソニック株をはじめとする大手企業計17社が登録。国内外のベンチャー企業、中小企業から65件の提案が寄せられ、23件が実際の面談を伴う2次マッチングへと進み、最終的に7件が成約もしくは今後の事業提携などについて話し合いが継続されることとなった。また、「DCP ビジネス・フォーラム」では、DCPメンバー企業・サポート企業計40社に対し、ベンチャー企業15社が技術などの提案を発表した後、個別面談16件をアレンジした結果、6件が技術提携などに至った。「グローバル・コネクト・プログラム(GCP)」では、関西の技術ブランドなどを海外にPRするため冊子等を作成するとともにホームページ(日・英)を立ち上げた。加えて、国内中小企業を対象に海外展開支援セミナーを3回、在日海外企業との個別商談会を3回、海外展示会への出展を1回、海外企業などの受け入れ事業を2回開催した。

○ものづくり分野の人材育成支援事業の実施

中小ものづくり企業を対象に、自社に適した技術戦略を策定するとともに、IT ツールを活用し、さらなる技術力の向上や業務効率化に資する人材を育成するため、「ものづくり企業のための0(ゼロ)円講座」を実施した。

[成果・実績] ①戦略的技術者養成コースは25社36人②MOT(技術経営)人材育成コースは29社35人——が参加した。

○大阪市立工業研究所との産官技術交流会

大阪市立工業研究所(市工研)と共同で、同研究所の研究成果の企業への技術移転や大阪発のベンチャーの創出を目的に産官技術交流会を9月に開催した。産官技術交流会では、市工研のプロジェクト研究や産学官連携事業について紹介するとともに、企業との共同研究や市工研発で事業化を目指す最先端有望技術シーズを分かりやすく説明した。また、参加者と市工研の研究者との出会いの場として交流会も併せて開催した。

[成果・実績] 市工研が取り組む研究開発プログラムを3人の研究部長が事例発表し、中堅・中小企業から120人の参加があった。その後の交流会では、市工研の研究者と参加者との活発な意見交換が行われた。

(2) ツーリズム産業の振興

○大阪城周辺の魅力向上

大阪の観光振興のために「大阪城周辺の魅力向上に関する提言」を6月に取りまとめ、大阪市に建議した。9月には大阪市と共同で「大阪城公園観光拠点特区」を国に提案。12月に大阪城周辺地区活性化協議会を設立し、次年度の特区本申請に向けて検討を進めた。

[成果・実績] 大阪城・上町台地エリア魅力創出実行委員会(本会議所、大阪市などで構成)で「大阪城 城灯りの景(え)」を8月に開催した(来場者数=5万4,762人)。1月からは大阪市などと連携して「大阪城天守閣復興80周年記念プロジェクト」を開始し、「大阪城公園 迎賓館ウエディング80」の実施を決めるとともに、広く参加事業を募集した。

○なにわなんでも大阪検定の実施

大阪が持つ歴史・文化の奥深さを再発見し、多様な大阪の魅力を知る機会を提供するため、行政や観光振興団体、大学コンソーシアムなど8者とともに、7月に第2回「なにわなんでも大阪検定」を実施した。また、新たに1級制度を導入した。



[成果・実績] 広報活動として受験要項や問題公募など検定関連のプレスリリースを13回行い、新聞、テレビ、ラジオ、雑誌などで164回報道された。また、関連事業を22回、他機関主催による連携事業を26回行った。その結果、受験申込者は4,012人となった。第3回検定試験(平成23年7月実施)の受験要項も策定した。



第2回「なにわなんでも大阪検定」公開試験の会場では、大阪の名産品を販売する「大阪まるかじりフェア」も実施した。17団体が出展し、地ビールやなにわ伝統野菜など地元大阪産の名産品を販売。会場は多数の来場者で賑わった。

○コミュニティ・ツーリズムの振興

本会議所、(財)大阪観光コンベンション協会、大阪市などで構成する大阪コミュニティ・ツーリズム推進連絡協議会は、春と秋の年2回、まち歩きツアー「大阪あそ歩(ぼ)」キャンペーンを展開した。「大阪は『まち』がほんまにおもしろい」をキャッチフレーズに、市民がガイドとなり、大阪の街の面白さ、歴史を掘り起こし、新たな大阪の魅力を内外に広く発信した。秋には京都・神戸・堺と連携して「関西あそ歩」を初めて実施した。

[成果・実績] 「大阪あそ歩10春」では「まち歩き」115コース、「まち遊び」6企画を実施し、延べ2,386人が参加した。「大阪あそ歩10秋」では「まち歩き」102コース、「まち遊び」10企画を実施し、延べ1,914人が参加した。「関西あそ歩」は6コース実施し、延べ334人が参加した。

○産業観光の振興

産業観光を大阪における観光魅力の一つとして振興するため、関西国際空港線や大阪市、神戸市、堺市などと連携し、中国・北京の旅行会社を対象としたプロモーションを12月に実施した。

[成果・実績] 中国・北京の旅行会社から5人を招聘。関西ならではの産業観光をテーマに大阪、神戸、堺を案内した。

○「食の都・大阪」推進事業の実施

「食の都・大阪」推進会議は2月、大阪のプロ料理人らが大阪らしい料理の創意と技を競う「第1回食の都・大阪グランプリ」を新たに実施した。また、大阪の食の魅力を外内にアピールするため3月に高島屋大阪店で「おいしさ発見!『食の都・大阪』展」を初めて開催した。さらに、3月に大阪市と共催で「デリス・レストランウィーク」を市内59店舗で開催したほか、2~3月には著名料理人から「おもてなし」「喰い味」「創作」について学び、「大阪らしい」料理や飲食店のあり方を研修・体験する講座を開催した。



[成果・実績]「食の都・大阪グランプリ」にはプロの部・学生の部合計で256作品の応募があり、堂島ホテル「中国料理瑞兆」の松原岳志氏がグランプリに輝いた。記念講演会・対談には154人が参加した。「おいしさ発見!『食の都・大阪』展」には6日間の期間中、延べ約3万3,000人が来場。「著名料理人から学び・味わう」には延べ80人が参加した。



飲食店で提供できる大阪らしい料理の創意と技を競う料理コンテスト「第1回食の都・大阪グランプリ」の作品募集を行ったところ、プロの部に214作品、学生の部に42作品の応募があった。1次審査を経た12人が決勝審査(2月)に挑戦し、グランプリには堂島ホテル「中国料理 瑞兆」の松原岳志氏(写真左)が選出された。

○大阪ナイトカルチャー事業の推進

上方伝統芸能、近代建築など大阪の文化資源を活用し、国内外の観光客が楽しめる夜型エンターテインメントを拡充するため、大阪市や財大阪観光コンベンション協会と連携し、民間企業・団体とイベントを共催することで、

事業の担い手の育成・支援を行った。また、上方伝統芸能の公演に外国語字幕の掲示・資料配布を促したほか、ホテルなどと連携し、外国人観光客の誘致に努めた。

[成果・実績]上方伝統芸能を活用したイベントの定期公演が定着したことにより、国内外から観光客が訪れるようになった。近代建築を活用したイベントは、継続的に実施することにより認知度が高まりつつある。また、ホテル深夜割引制度「ミッドナイトチェックイン」は広く定着し、大阪府内の主要98ホテルが参加している。

○映画などのロケ誘致・支援の強化

活動11年目を迎えた「大阪ロケーション・サービス協議会(本会議所と、大阪府、大阪市などで構成)」は、引き続き映画などのロケ誘致・支援を行った。海外向けには、韓国の映像関連トレードショーへの出展や中国・上海メディア・グループへのプロモーション活動を実施。国内向けには東京国際映画祭に合わせて開催された全国ロケ地フェアへの出展など、在京の映像制作者に対して積極的にロケ誘致活動を行った。また、ロケ誘致したタイのテレビドラマを活用したリーフレットやPR映像を作成することで、大阪への観光客誘致に取り組んだ。さらに、大阪アジア映画祭2011実行委員会と共催し、3月に「大阪アジア映画祭2011特別フォーラム」を実施するとともに、海外からのゲストを対象に大阪のロケ地の視察会を開催した。なお、同協議会は3月31日をもって解散し、事業を(財)大阪観光コンベンション協会に引き継いだ。

[成果・実績]撮影協力実績は、映画・テレビドラマなどを含む171本で、本協議会設立以来の累計は1,430本となった。協力作品は、「プリンセス トヨトミ」「砂の器」などの映画やテレビドラマ、テレビCM、スチール写真など、幅広い分野となっている。



大阪を舞台にした映画「プリンセス トヨトミ」では、大阪ロケーション・サービス協議会が撮影に協力し、大阪府庁や大阪城、空堀商店街(大阪市中央区)などでロケが行われた。8月のロケでは、大阪府庁前の道路を封鎖し、5,000人ものエキストラを集めた大規模な撮影となった。(写真提供・東宝)

○大阪産(もん)の魅力発信

大阪産の魅力発信によるフードツーリズムとして、大阪の多様な食資源のうち、歴史ある大都市ならではの魅力である「老舗」に焦点をあてたツアーを組んだほか、大阪を代表する「食」の魅力と「水辺」の魅力をかけたプログラムを集中的に実施し、情報発信する取り組みを行った。

[成果・実績]「OSAKA 老舗味わいツアー」として、11月に4コース計5回を実施したほか、「食の都・大阪ならではの食を楽しむ10月イベントカレンダー」を発行した。

○外国人接客のための英語・中国語講座の開催

外国人観光客の増加を受け、地元商店主などを対象に、「外国人接客のための英語&中国語ワンポイント講座」を10、11月に実施した。本会議所職員が講師を務め、顧客への話しかけ方や簡単な接客、日本との文化の違いなどを解説した。

[成果・実績]第1回(天神橋筋商店街)は19人、第2回(戎橋筋商店街)は24人が参加した。

(3) ライフサイエンス産業の振興

○大阪バイオ・ヘッドクォーターとの連携

大阪のバイオ関連産業のさらなる発展を図るため、平成20年に大阪府が設置したオール大阪での産学官による推進組織「大阪バイオ・ヘッドクォーター」と連携し、ライフサイエンス産業の振興に取り組んだ。

[成果・実績]産学官のトップにより構成される「大阪バイオ戦略推進会議」の合意により、「大阪バイオ戦略」を取りまとめた。また、本年度においても、大阪バイオ戦略に基づき、本会議所は、産学連携や企業間連携など、アライアンス促進に注力した事業を推進した。

○バイオ情報ハイウェイ第Ⅱ構想の推進

大阪・関西のライフサイエンスの研究・産業集積を生かし、北大阪地域でのバイオクラスター創成のための戦略「バイオ情報ハイウェイ第Ⅱ期構想」を推進した。バイオ情報ハイウェイ第Ⅱ期構想は平成22年度までの計画。

[成果・実績]創薬・医療機器などでのバイオ産業の育成、バイオベンチャー創出・支援などに関する事業を展開した。

○次世代医療システム産業化フォーラム2010

平成15年から設置している「次世代医療システム産業化フォーラム」は、産学医、産産が連携した医療・バイオ機器などの開発を推進した。幅広い分野、業種の企業180社と、67の大学・研究機関、医療機関などが参加し、5～3月に、フォーラムの定例会10回、特別例会を3回

開催した。例会では、研究者、医療関係者から60案件について企業に共同開発提案がなされ、すべての案件に対して、提案者と関心企業が医療・バイオ機器の製品化を目指して共同開発を検討する「ワーキンググループ」が設置された。

[成果・実績]平成15年のフォーラム設置以来、既に366案件について共同開発が検討され、成功事例も生まれている(事業化案件7件、試作品開発案件37件、共同研究・開発案件58件)。例会では大手医療機器企業による他社との協業提案がなされ、BtoBビジネスミーティングも43件実施した。

○創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワークの運営

製薬会社では、国内外で生み出される創薬シーズ(医薬候補物質)や創薬の基盤技術を取り込むため、オープン・イノベーションに向けた体制構築を進めている。そこで、「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク(DSANJ)」では、創薬案件を持つ組織からの提案を積極的に募集し、製薬企業などとのマッチングを推進した。また、事務局が独自で案件を評価し、優れた創薬シーズ・基盤技術を全国から疾患テーマごとに大阪に集めて製薬企業とマッチングする「DSANJ 疾患別・基盤技術別商談会」を大阪医薬品協会と共催した。

[成果・実績]5社47人が新たに参加し、活動を開始した平成19年度からの参加企業の累計は53社202人に上った。また、204組織から207件の提案を受け付け、うち564件をマッチングした結果、5件が成約に至った。これまでの最も大きなアライアンスの規模は2億9,000万ドル(261億円(1ドル90円換算))。

<創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワークのホームページ>

URL = <http://www.dsanj.jp/>



2.大阪経済の活性化を実現するための重点テーマへの取り組み

(1)企業や研究機関が集積する「大阪」の実現

○外国企業の誘致

設立10年目を迎えた「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」は、外国企業の大阪進出を支援するワンストップ・サービス・センターとして、マーケット情報の提供や、会社設立手続き相談などに応じた。特に本年度は進出企業の記者発表を支援するなど、大阪での事業展開を後押しした。また、これまでサポートした進出企業と在阪企業との交流を目的とした「大阪ビジネス交流クラブ」を2回開催した。一方、昨年に引き続き、本会議所、大阪府、大阪市などで構成する「夢洲・咲洲地区企業等誘致協働チーム」主催の「夢洲・咲洲見学会」をサポートした。海外プロモーションとしては、中国、マレーシア、タイ、韓国、台湾で大阪の優位性をPRしたほか、ドイツのバイオ関係の展示会では、178人と面談などを行い、そのうち特に有望な企業を大阪に招聘し、大阪・関西の経済・ビジネス環境の情報を提供した。国内においては、日本各地で行われた9つの展示会で、234社にヒアリングを行った。

[成果・実績]年間101件の各種照会に対応し、中国、韓国などから32社の誘致に成功した。うち18社が、大阪進出の際の経費一部負担制度を利用した。「大阪ビジネス交流クラブ」には延べ119人が参加した。

○バイオ関連の国際連携の促進

・創薬分野における国際連携促進

大韓貿易投資振興公社(KOTRA)と連携し、日本の製薬企業と韓国のバイオベンチャーとの商談会を6月にソウルで、11月に大阪で実施したほか、7月には「フランダースバイオセミナー」、10月には「英国バイオ・製薬通商ミッションセミナー」を開催した。また、フランスのパスツール研究所との間で、「創業シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク事業」に関する協力協定(MOU)を6月に締結するとともに、11月に製薬企業とともに現地を訪問し、商談会を開催した。

[成果・実績]韓国のバイオベンチャーとの商談会には51人、ベルギー・フランダースバイオセミナーには85人、英国バイオ・製薬通商ミッションセミナーには77人が参加した。

・医療機器分野における国際連携促進

9月にティム・ポーレンティ米ミネソタ州知事が地元大手医療機器メーカーとともに来阪した際に、「国際フォーラム『世界のメディカル・ポリス』ミネソタと関西の連携」を実施した。また、米ミネソタで開催された医療機器展示会MD&M(10月)と、ドイツで開催された医療機器

展示会MEDICA(11月)に関西企業とともに出展、現地で商談会を開催した。さらに、2月には、昨年に続き米国、ドイツ、オーストラリア、オランダから企業を招聘して「World Forum for Medical Device in KANSAI 2011」を開催、プレゼンテーションセミナーやパネルディスカッション、日本企業との個別商談などを実施した。

[成果・実績]「国際フォーラム『世界のメディカル・ポリス』ミネソタと関西の連携」には、220人、「World Forum for Medical Device in KANSAI 2011」には590人が参加した。



ティム・ポーレンティ米ミネソタ州知事(写真中央)、並びに同州内の世界的な医療機器メーカー関係者の来阪に合わせ、医療産業、医療機器開発促進などに焦点を当てた国際イベント「『世界のメディカル・ポリス』ミネソタと関西の連携」を9月に開催。医療機器開発の世界的拠点であるミネソタ州と、ライフサイエンス産業の育成に取り組む大阪・関西との連携のあり方などを探った。

(2)起業家に選ばれる「大阪」の実現

○大商 EVE システム

飛躍的成長を果たすと期待されるベンチャー企業を本会議所が徹底的に支援し、その成長を加速させる「大商EVEシステム」を実施した。本年度は第9期の認定を行い、2社を支援対象企業として認定した結果、認定企業は累計18社となった。認定後のハンズオン支援として、個別企業、地方公共団体、ベンチャーキャピタルなどに対する面談のアレンジやプレゼンテーション会の開催に加え、大阪勧業展への出展支援や、関西のベンチャー支援機関やベンチャー企業などが一堂に会する合同交流会も実施し、販路開拓・資金調達・人材確保・広報など様々な面での経営支援活動を展開した。

[成果・実績]永和国土環境(船舶内での汚水浄化・リサイクル装置の製造・販売)、(株)レグルス(超高性能LEDによる植物育成用照明の生産・販売)の2社を選出し、事業提携・販路開拓・資金調達などの支援活動を実施した。

○棧(かけはし)ネットの運営

個人投資家などのエンジェルとベンチャー企業とのマッチングを支援するサイト「棧ネット」を、NPO 法人エンゼルホットラインと共同で運営。ネット上でのマッチングに加え、登録ベンチャー企業による事業計画説明会(10、1月)を開催したほか、関西のベンチャー支援機関と共同で合同交流会(3月)も開催した。また、創業間もない起業家やこれから創業したい人向けに、法律、税務・助成活用、会計、知的財産権など、経営に関する基礎知識を提供する「棧ネットリレーセミナー」を4回開催した。

[成果・実績]ベンチャー企業が21社、エンジェル75人が登録。登録ベンチャー企業と投資家などとの面談を18件アレンジした。

○だいしょうベンチャークラブの運営

大阪・関西の活力あふれるベンチャー企業の成長と株式公開を支援する「だいしょうベンチャークラブ」を㈱大阪証券取引所と共同で運営した。また、「特別講演会・交流会」(10、2月)を2回実施したほか、ベンチャーキャピタルなどを対象とした事業計画発表会(1月)、次世代の起業家育成を目的に、高校生に上場ベンチャー企業経営者などが社会人としての心得や、職業選択の際の留意点などを伝える「高校生未来計画書」(7月)を大阪市内の高校で実施した。さらに、過去に本事業に参加したIPO志向の起業家による合同交流会(8月)を開催した。

[成果・実績]「特別講演会・交流会」への参加者は延べ195人に上った。

③地域商工業に活力があらわれる「大阪」の実現

○商店街・賑わいプロジェクトの実施

「商店街・賑わいプロジェクト」では、商店街を一つの100円ショップに見立てる「100円商店街」事業の推進・普及を中心に実施した。ノウハウ集(冊子「商店街・賑わい読本第5号」、DVD「商店街・賑わい読本映像編第3～5号」)を作成したほか、商店街で「出前説明会」(計53回)を開催した。また、報道関係者への情報提供支援(計31回)などを行った。さらに、人材育成・交流事業として2月に「商店街イノベーション・フォーラム『大阪・100円商店街サミット』」を開催した。

[成果・実績]「100円商店街」の事業開始から1年足らずで大阪市内18地域44商店街(延べ46地域92商店街)が同事業を開催するに至り、売り上げや新規顧客の増加に大きな効果をもたらした。また、新聞やテレビなど全国メディアに多数採り上げられた。さらに、100円商店街を実施する関係者と本会議所事務局のネットワークの構築を目的とした「商店街イノベーション・フォーラム『大阪・100円商店街サミット』」を開催。全国20都府県62市町村から415人の100円商店街関係者が参加した。



2月に「商店街イノベーション・フォーラム『大阪・100円商店街サミット』」を開催した。全国20都府県62市町村から415人の100円商店街関係者が参加し、100円商店街の実施状況の報告や創作落語のほか、意見交換会を行った。

○春節メガセール in 大阪の開催

春節に来日する外国人旅行者を歓迎するとともに、買い物消費を促して大阪市内の商業を活性化することを目的とした「春節メガセール in 大阪」を大阪市、関西国際空港(株)との共催で2月に実施。関西国際空港で歓迎式典・イベントを開催したほか、外国人旅行者が買い物する際の特別割引の実施や粗品の提供などを行った。

[成果・実績]一部の地域で試行的に実施したものの、大阪市と協力して行う千客万来都市OSAKAプラン「旅游都市化推進プロジェクト」の第1弾事業としてマスコミなどで大きく報道された。市内の商店街や百貨店、商業施設など、13カ所約2,000店舗が参加した。



関西国際空港では「春節メガセール in 大阪」のリーフレット配布や獅子舞による歓迎パフォーマンスなどを行ったほか、市内の商店街や百貨店など計13カ所約2,000店舗で、外国人観光客を対象とした割引などを実施した。

○関西サービス・イノベーション創造会議の開催

飲食業や小売業などのサービス業や製造業のサービス部門が抱える課題の解決や、付加価値・生産性の向上(省力化、効率化、コスト削減など)を目指す「関西サービス・イノベーション創造会議」では、先進事例の発表会・セミナーを開催するとともに、異業種との融合による新たなサービスモデルの開発(ワーキング・グループ活動)などを実施した。また、老舗ならではの経営モデルの抽出、他地域へのモデル展開を試みるため、創業100年以上の企業の経営実態を把握・分析する調査を実施した。

[成果・実績]555社・団体(うち本年度入会:316)のメンバーを得た。具体的なビジネスモデル・サービスの開発に向けた研究会(ワーキング・グループ)が11グループ立ち上がり、活動した。

○OSAKA STYLING EXPO 2010の実施

9月、本会議所と大阪スタイリングエキスポ実行委員会(会長:外海達本会議所組織維部会長)は、「OSAKA STYLING EXPO 2010」を開催した。リビング(住)とファッション(衣)の部門で事業を展開。大阪らしいライフスタイル「OSAKA STYLING」という新たな切り口で、大阪に所縁のある各部門の第1人者が自身の感性を活かしてライフスタイル関連アイテムを選定・編集し、様々なイベントやホームページなどを通じて一般消費者や業界関係者に披露した。リビング(住)部門では、国際見本市「LIVING&DESIGN」にブースを出展。ファッション(衣)部門では、クリエイターや市内の協力小売店などから応募・提案のあったファッションアイテムをコーディネートした「OSAKA STYLING」ノミネートルック(22体)を発表し、一般消費者などによる人気投票(総投票数2万8,440票)でグランプリを決定した。

[成果・実績]一般消費者や業界関係者など1万894人が各イベントに会場した。



「OSAKA STYLING EXPO 2010」のファッション部門ではプロクリエイターや百貨店などから集めたアイテムをコーディネートした22体の「OSAKA STYLING」ノミネートルックを発表し、一般消費者などによる人気投票(総投票数2万8,440票)の結果、グランプリを決定した。



○企業データベース「ザ・ビジネスモール」の拡充と電子商取引市場の運営

「ザ・ビジネスモール」では、広域の企業間取引のための企業データベースとネットワーク構築により、中小企業の電子商取引に寄与することを目的に、企業情報の拡大に努めた。また「ザ・商談モール」では、本年度から「簡単カタログ作成サービス」の機能追加を行い、さらなる利用拡大を図った。さらに、グーグル(株)と提携し、Google アドワーズ広告の無料お試し券を利用者に配布することで、会員企業のIT化を支援した。

[成果・実績]「ザ・ビジネスモール」は、全国の商工会議所・商工会など337団体の協力により約27万件の企業情報を蓄積(日本最大規模)。「ザ・商談モール」は15,300の会員企業がIDを取得し、累計2,350件の買いたい案件(購買希望案件)に対し、9,700件の商談が開始された。

○大阪活カグランプリの実施

「大阪活カグランプリ」は、大阪のチャレンジ精神、パイオニア精神の発信・高揚を目的に、大阪の産業・地域経済に貢献した法人・団体・個人を会頭名で表彰するもの。9回目となる本年度はマスコミ各社からなる選考委員会、大阪経済記者クラブ加盟社記者、本会議所役員・議員から36件の推薦があり、その中から選考委員会で9件に絞り込んだ上で、投票を行い12月にグランプリを選出した。

[成果・実績]グランプリにあっばれEVプロジェクト、特別賞に上本町YUFURAを選出し、表彰した。



大阪活カグランプリ2010に「あっばれEVプロジェクト」を、特別賞に「上本町YUFURA」を選出した。「あっばれEVプロジェクト」は、環境性、デザイン性に優れた三輪の電気自動車(EV)「Meguru」(写真)を開発し、関西の中小企業の技術力をアピールしたことが評価された。

(4)都市のプレゼンスと求心力の高い「大阪」の実現

○関西国際空港の整備推進

地元自治体、経済団体などで構成する関西国際空港全体構想促進協議会の一員として、関西国際空港のさらなる路線拡充に向け、チャイナエアラインやキャセイパシフィック航空などに対しプロモーション活動を行ったほか、国に2期島への施設整備推進などを要望した。

[成果]チャイナエアラインが平成23年4月から、関空初のニューヨーク便を就航するなど、待望の北米路線が拡充されたほか、各方面で増便が実現した。また、関西国際空港と大阪国際空港の経営一体化を進めるための意見交換会に参加し、両空港を運営する統合事業運営会社の設立に向けて取り組んだ。

○集客重点地域の整備・活性化

ミナミの放置自転車問題の解決に引き続き取り組むとともに、平成27年の道頓堀開削400周年に向けたキックオフイベントとして、ミナミの4商店街と協力し、商店街振興・インバウンド強化を目的としたフェスタを3月に道頓堀商店街の角座跡地で開催した。なお、直前に発生した東日本大震災の社会的影響を鑑み、イベントの趣旨をチャリティーに変更して実施。出店者の収益を全額被災地に寄付した。

[成果・実績]フェスタには道頓堀商店街の店舗を中心に10社が出店し、3,000人以上が来場した。

⑤美しいまち、安全・安心して過ごせる「大阪」の実現

○川からみた景観の向上に向けた取り組み

「大阪・水辺のランドスケープ研究会」（事務局：本会議所）は、行政や関係機関、民間事業者などで構成する「大阪『川の駅』設置推進チーム」を設置し、船着場や川沿いのレストランなどに、休憩・案内・交流ができる常設の「川の駅」の設置推進に取り組んだ。また、ホテルやコンベンション施設などとともに、対外的な水都魅力のプロモーション施策を検討した。「東横堀川水辺再生協議会」では、「水都大阪2009」の精神を継承したイベント「リバリバ大阪2010」に参画し、本町橋船着場プログラムを実施したほか、沿川ビルなどによる水辺の景観づくりに取り組んだ。

[成果]日本初の試みとして、3月に15カ所の常設「川の駅」がスタートしたほか、本会議所からの要望や東横堀川水辺再生協議会の活発な活動を受け、大阪市が、東横堀川における船着場などの拠点環境整備に向けた調査を実施した。

○CB・CSO アワードおおさかの実施

地域や社会が抱える課題にビジネスの手法で取り組むコミュニティ・ビジネス(CB)や市民社会組織(CSO)を振興するため、先進的な団体を表彰する「CB・CSO アワードおおさか2010」を特定非営利活動法人大阪NPOセンターとともに12月に実施した。3回目の実施となる本年度は、他団体が主催するCB振興事業と連携して広報を行い、受賞団体同士の交流会も実施した。

[成果・実績]36者から応募があり、優秀賞4者、奨励賞2者を表彰した。また、前年度受賞した3団体の活動を機関紙「大商ニュース」で連載し、広くPRした。

⑥明日の産業を担う人が育つ「大阪」の実現

○教育現場への産業界からの直接支援

大阪キャリア教育支援ステーションと連携し、社会人講師や職場体験受け入れ企業の紹介など、学校現場のニーズに即した活動を実施した。また、大阪府・大阪市の両教育委員会、近畿経済産業局などと連携しキャリア教育の一層の推進を図るとともに、同ステーションが実施する教育委員会との意見交換会の開催を支援した。

[成果・実績]小学生対象に「キッズ・マート」を実施するとともに、小・中・高校などに、社会人講師や施設見学・職場体験受け入れ先を紹介した。また、教員研修や保護者会に講師を派遣するとともに、教員の民間企業派遣研修の受け入れ企業を紹介した。

○キャリア教育における産業界・教育界の連携体制の構築

産学連携によるキャリア教育の実践例として、本会議所が経済産業省から受託している「理科大好き“なにわっ子”育成事業」の企業向け授業見学会を開催した。また、9月に大阪キャリア教育支援ステーション創立5周年記念フォーラムを開催するとともに、企業対象にキャリア教育と社員教育を関連づけたセミナー(11、12月)を開催した。

[成果・実績]企業にキャリア教育の現場を見学いただくことによって、見学会やセミナーの参加者から具体的な事業への参加希望を得た。

<主なキャリア教育支援事業>

産業界対象	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けキャリア教育啓発セミナー 「大阪キャリア教育支援ステーション創立5周年フォーラム『クオリア時代』」(84人) 「夢を実現できる人材を育てる～企業の観点から」(27人) 「人間性を育む」(12人)
小・中・高校生等対象	<ul style="list-style-type: none"> 社会人講師活用型教育支援プロジェクト「理科大好き“なにわっ子”育成事業」(大阪市立小学校95校、30企業・5団体) 小学生の出店体験事業「キッズ・マート」(大阪市立小学校13校) 社会人講師の紹介(32校57人) 職場体験・インターンシップ受け入れ先の紹介(21校45件)
教員・保護者等対象	<ul style="list-style-type: none"> 教員向け民間企業等派遣研修・民間企業体験研修(研修教員46人、受け入れ企業16社) 社会人講師紹介(16企業・団体)

○将来のものづくり人材の育成推進

・理科教育支援事業

子どもたちの理科離れを防ぎ、理科への興味・関心を高め将来のものづくりを支える人材を育成するため、大阪市教育委員会と連携し、企業・企業OBの協力を得て、理科実験授業「理科大好き“なにわっ子”育成事業」を大阪市内の小学校で実施した。

[成果・実績]30企業・5団体の協力を得て、大阪市内の小学校95校で実社会に結びついた理科実験授業を行った。



大阪市生野区の小路小学校(6年)で㈱デサントの協力による授業「ヒトや動物の研究から生まれるスポーツウェア」を実施した。児童からは、「動物の体を真似することで技術が進歩している」「理科がもっと好きになった」などの感想が寄せられた。

・ものづくり人材育成支援事業

大阪市立生野工業高等学校と、地元中小企業(東成・生野支部異業種交流会「フォーラム・アイ」)と連携し、工業高校生のものづくり、並びに中小製造業への興味・関心を高めるために、職場見学の実施と技術指導を行った。

[成果・実績]フォーラム・アイメンバーの技術指導を受けて製作した材料を用いて、12人の工業高校の生徒が指導役となり、42人の小学生に対して「ものづくり教室」を実施した。

○大阪企業家ミュージアムの運営

企業家精神をわかりやすく伝えるとともに産業観光を通じて大阪への集客を図るため、来館者層に応じたコンテンツを作成し見学プログラムを提供した。外国人来館者層に対しては、館内展示パネルの韓国語訳・中国語訳の実施、企業家を外国語で紹介する動画の収集を行った。学生層に対しては、企業家を漫画・アニメなどで紹介するコンテンツを作成。このほか61人の企業家の名言を収集するなどコンテンツの充実を図った。展示内容に変化を持たせ、企業家精神をわかりやすく伝えるよう、特別展示を4回、小規模展示を5回実施し、新規顧客だけでなくリピーターの増加を図った。また、10月から開館時間を17時まで30分延長し、利用者の利便性向上を図った。

[成果・実績]年度入館者数は1万6,781人。うち、外国人来館者は1,110人。開館以来の来館者累計は13万3,620人となった。

○企業家研究フォーラムの運営

平成14年に設立した「企業家研究フォーラム」は、企業家や企業家活動について、関連する様々な分野から総合的、学際的な研究を促進するため、助成金を支出したほか、年次大会・研究会を開催した。また、前年度に引き続き「企業家研究フォーラム賞」として顕彰事業に取り組んだ。

[成果・実績]会員数は、個人会員428人、賛助会員31社・団体。研究の促進、若手研究者の育成を目的に、大学院生5人に総額99万6,000円を助成したほか、「企業家研究フォーラム賞」では著書1点、論文1点、特別賞1人を表彰した。また、年次大会と研究会を開催し、会誌「企業家研究」第7号を発刊した。

○小・中・高校生の企業家精神の高揚

学生にも企業家精神をわかりやすく伝えるため、前年度に引き続き展示企業家を漫画で紹介する冊子を制作した。本年度は、大日本除虫菊(株)創業者・上山英一郎氏、岩谷産業(株)創業者・岩谷直治氏の2冊。既刊3冊とともに来館学生に無料配布した。また、子どもゆめ基金の助成を受け、インターネット上でのアニメ・クイズなどを通して企業家を学ぶウェブサイト(<http://www.kigyoka.jp/yume/>)を構築した。

[成果・実績]団体見学で小学校4校、中学校13校、高校23校が来館した。ウェブサイト「アニメでみる企業家の生き方」では、企業家について説明する総論と、日清食品(株)創業者・安藤百福氏、パナソニック(株)創業者・松下幸之助氏を取り上げた。



学生にも企業家精神をわかりやすく伝えるため、展示企業家のエピソードを漫画で紹介する冊子の第4弾と第5弾を制作した。いずれも物語の途中で二択のクイズを解きながら、読者が興味を持って読み進めることができる。

○企業家精神あふれる人材の育成

企業家精神あふれる人材を育成するため、大学生から社会人まで幅広く人材開発事業を実施した。大学生向けには31回にわたり「大学生のための『仕事を考える』セミナー」を開催し、企業の若手社員らが仕事内容ややりがいを具体的に説明するなど、進路選択の考え方、職業観の育成を図った。また、社会人向けには新任取締役・管理職対象、新入社員対象、大阪赴任者対象の研修・見学会を実施した。

[成果・実績] 社会人向けの各種講座・見学会には延べ540人、「大学生のための『仕事を考える』セミナー」には延べ1,926人が参加した。

(7)東アジアが注目する「大阪」の実現

○新興国市場研究会の運営

新興国市場研究会では、前年度に引き続き「インド部会」を設置したほか、新たにベトナム・タイ・ラオス・カンボジア・ミャンマーを研究対象とする「メコン地域部会」及び、新たなビジネスフロンティアである「BOP&ボリュームゾーン研究会」を設置。それぞれ日系企業の進出事例や各国の経済動向、経済連携協定の活用、新たな市場情報などを紹介した。

[成果・実績] インド部会：年間5回開催、225社・団体、267人が参加。メコン地域部会：年間計4回開催、168社・団体、185人が参加。BOP&ボリュームゾーン研究会：年間4回開催、60社・団体、77人が参加。

○インド・ビジネスミッションの派遣

成長著しい南西アジアの中でもその巨大な市場が注目を集めるインド、及び近年繊維を中心とした製造拠点として投資が進むバングラデシュにビジネスミッションを2月に派遣した。家永豊団長(本会議所国際ビジネス委員長)をはじめ26人で構成したミッションは各地でビジネス環境を調査・把握するとともに、インド・デリーでは橋下徹大阪府知事と一部合流、大阪プロモーションセミナーと現地企業とのビジネス交流会を開催し、交流を深めた。

[成果・実績] デリーで開催した大阪プロモーションセミナーには200人が参加した。ミッション後にインド進出について団員に行ったアンケートでは、2社が「十分進出に値する」、7社が「課題はあるが将来進出を考えるべき」と回答した。

○対中国ビジネスの支援

中国ビジネス支援室では、引き続き中国ビジネス相談を実施するとともに、セミナーなどを開催した。中国の人事労務管理現場では、急増する労働紛争など、人事労務面での対応を迫られる企業が増加していることから、9月に「中国進出企業の労務管理と人事処遇制度のポイント

」を開催したほか、江蘇省輸出商品展示会の開催に協力した。また、「2010年上海国際博覧会(上海万博)」における7月28日(なにわの日)「大阪スペシャルデー」記念イベントに合わせ、本会議所から上海市・深圳市に佐藤茂雄本会議所会頭を団長とする使節団を派遣した。さらに、11月に、環境・省エネルギービジネスをテーマに「日中ビジネス・フォーラム in 関西 2010」を大阪市内で開催。シンポジウムに続き開催された日中環境ビジネス交流会では85件の個別商談が行われ、大阪・関西の中小企業に具体的なビジネスチャンスを提供した。

[成果・実績] 相談件数は年間226件(平成15年の開設以降累計2,117件)、セミナー開催回数は年間39回(同累計305回)となった。



7月に佐藤茂雄本会議所会頭(写真後列左から3番目)を団長とし、西村貞一本会議所副会頭(写真同4番目)、小嶋淳司本会議所副会頭(写真同5番目)らが参加した「上海万博応援・大阪プロモーション団」を上海、深圳、香港に派遣し、観光客誘致など大阪のPRを行った。

○東アジア企業家交流プログラムの実施

産業交流センターの研修プログラムを活用し、9月に対日進出に関心を寄せる東アジア地域の8社10人を大阪に招聘。プログラム参加者に企業訪問の機会を提供するなど、対日ビジネス拡大に向けた支援を行った。また、開発の進む大阪駅北地区やレンタルオフィスの視察を行ったほか、日本での会社設立手続きや、大阪府、大阪市の進出インセンティブ情報を提供。さらに、大阪進出を支援する機関とのネットワーキング交流会を実施した。

[成果・実績] 参加企業8社の内訳はインド、中国、韓国、タイから各2社。インドとタイからは初めての招聘となった。終了後のアンケートでは、プログラム参加企業のうち1社が3年以内に大阪に進出したいと回答した。また3社からは大阪進出に前向きな回答を得た。

3. 「大阪賑わい創出プラン」の検証・総括と「千客万来都市OSAKAプラン」の策定

(1) 「大阪賑わい創出プラン」の検証・総括

○大阪賑わい創出プランの検証・総括

平成17年度から6年間取り組んできた「大阪賑わい創出プラン」の成果を検証し、7月に中間的な総括結果を取りまとめた。

【成果・実績】平成17～19年度の第1次アクションプラン(51プロジェクト)、平成20～22年度の第2次アクションプラン(34プロジェクト)を通じて、プラン立案当初に成果達成の目安に設定した共通指標は概ね達成した。

(2) 「千客万来都市OSAKAプラン」の策定

○千客万来都市OSAKAプランの策定

12月に、大阪・関西の成長を目指すための新たなビジョンとして、「千客万来都市OSAKAプラン～全員参加で『大大阪』『大関西』をつくろう」を取りまとめ、「大阪賑わい創出プラン」の後継ビジョンとして、平成23年度から3年かけて取り組むこととなった。大正後期から昭和初期にかけて、近代都市として急成長し、「大大阪」と呼ばれた当時の企業家や市民の気概に倣い、大阪のポテンシャルを活用してアジアをはじめとする新興国から大阪・



関西への集客と投資導入を図る。同時に、大阪・関西で新たなビジネスを創出して、海外へ発信し、大阪・関西への集客と投資導入につなげるといったインバウンドとアウトバウンドの好循環を企業、市民、行政、経済団体など

の全員参加で実現する。

その実現に向けた先導的、先進的な官民での取り組みとして、5つの戦略プロジェクト「旅游(りょゆう=中国語で「観光」の意味)都市化推進」「メディカル・ポリス形成」「水・インフラ輸出拠点化」「環境・新エネルギー産業の研究開発拠点化」「新興国市場開拓」を掲げた。

これら戦略プロジェクトの推進にあたって、本会議所は、中小企業の成長分野への参入支援に力点を置く24のアクションプログラムに取り組む。一方、中小企業が活力を発揮する環境を整えるため、ビジネス拡大、人材確保・育成、創業・経営支援、インフラ整備などの事業は基盤強化と位置付け、きめ細かな事業を展開する。なお、「千客万来都市OSAKA」の実現に全員参加で取り組む機運を醸成するため、ロゴマークを作成し、本会議所で活用するとともに、会員企業へもロゴマークの利用を呼びかけた。

千客万来都市OSAKAプランの戦略プロジェクトと基盤強化に向けた取り組み

大阪・関西全体の戦略プロジェクト

① 旅游都市化推進プロジェクト

大阪城を核にした観光振興、中之島を中心とした水都の魅力向上、インバウンドによる買い物消費拡大、都心再生の支援、インバウンド拡大等に対する支援

② メディカル・ポリス形成プロジェクト

国際メディカル・ポリスの創成、医療機関を核とした新ビジネス創出事業、産学官・産産連携の推進、次世代医療システム産業化フォーラム、創薬シーズ・基盤技術疾患別・国別商談会

③ 水・インフラ輸出拠点化プロジェクト

「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム水分会」の運営、「(仮称)大阪市 水・環境技術海外展開推進機構」への参画

④ 環境・新エネルギー産業の研究開発拠点化プロジェクト

大阪府・大阪市の国際戦略総合特区申請に協力、世界市場に向けた「環境貢献型産業」の振興、近畿経済産業局の「次世代電子・エネルギー技術産業ナンバーワン戦略プロジェクト(Project NEXT)との連携

⑤ 新興国市場開拓プロジェクト

新興国市場販路開拓プラットフォーム事業による、情報提供、トップセールスミッションによる新興国市場の開拓支援、海外バイヤーとのマッチング、中国ビジネスの支援

基盤強化に向けた取り組み

① ビジネス拡大

ビジネスマッチング、企業誘致、ビジネス交流・異業種交流、企業誘致、企業の広域取引の拡大支援、「商店街・賑わいプロジェクト」、サービス産業のイノベーション促進、公共サービスの民間開放促進による企業のビジネス機会拡大 など

② インフラ整備

都市インフラ整備の促進、関西国際空港全体構想促進 など

③ 人材確保・育成

人材確保の支援、次代の産業を担う人材育成、本会議所・企画検定試験の実施、講座・講習会の開催 など

④ 創業・経営支援

経営相談実施、IT化支援、M&A・事業承継の支援、ベンチャーの起業・成長支援、コミュニティ・ビジネスの支援 など

B 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施

(1) 企業の業況・資金繰り等の機動的な把握

○会員企業・小規模企業・各業種の業況・資金繰りなどの機動的な把握

「経営・経済動向調査」「中小企業景況調査」をそれぞれ4回実施したほか、「東北関東大震災」「円高」「資金調達」など時宜に応じたテーマに関し、現状や施策ニーズを把握するための調査を機動的に実施した。

[成果・実績] 調査結果を、「追加経済対策に関する緊急要望」など与党・政府関係機関への各種要望書などに反映させた。

(2) 企業の経営環境改善や、「大阪賑わい創出プラン」実現のための提言・要望活動

○平成23年度中小企業対策に関する要望

『「新成長戦略」の主たる担い手である中小企業の活力増進を』をテーマに、「国をあげた中小企業政策の強力な推進」「新成長戦略」の主たる担い手である中小企業のイノベーション促進」「当面の不況脱出策の継続・強化」「地域を支える中小企業の活力増進」の4本の柱からなる要望を6月に取りまとめた。建議にあたっては、更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長が中小企業庁次長らを訪問するなど、精力的な働きかけを実施した。また、8月には名古屋・京都・神戸と4会議所共同で要望を取りまとめ、政府関係機関に建議した。

[成果・実績] 平成23年度中小企業対策費として1,969億円(22年度1,911億円)が計上されたほか、中小企業の海外展開支援強化、中小法人の法人税率引き下げなどがなされた。



更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長(写真中央)と灘本正博本会議所専務理事(写真右)が中小企業庁次長(写真左)を訪問するなど、精力的な働きかけを実施した。会員企業へのアンケート調査や部会・支部代表者の意見などを踏まえ、中堅・中小企業委員会が取りまとめ、当面の不況脱出への有事対応に万全を期しつつ、国際競争を勝ち抜く中小企業のイノベーション促進に資する政策を求めた。

○菅内閣の今後の政権運営に関する要望

7月に「菅内閣の今後の政権運営に関する要望」を取りまとめ、菅直人首相はじめ政府関係機関・各政党幹部などに建議した。同要望では、政府・与野党が“ねじれ”を越え、経済成長が第一義との認識を共有し、必要な政策が滞ることのないよう万全を期すべきと強調した。同時に、政府が標榜する「強い経済、強い財政、強い社会保障の一体的実現」のためには、まずは「強い経済」に向けた取り組みが不可欠であると指摘。「新成長戦略」をはじめとする主要政策の中身を詰め、具体策の実施にアクセルを踏み込む政治の「強い実行力」を要望した。

[成果・実績] 外需開拓に向けた通商政策の強化について、「中小企業海外展開等支援事業」の平成23年度予算が拡充(25億円)。さらに、中小企業が有する技術の維持・高度化につながる「中小企業等知的財産活用支援事業」が創設された。

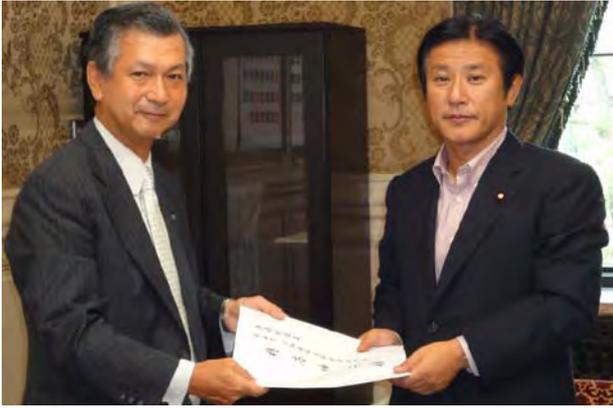


7月に、佐藤茂雄本会議所会頭(写真右)は首相官邸に福山哲郎内閣官房副長官(写真左)を訪ね、「菅内閣の今後の政権運営に関する要望」並びに「平成23年度税制改正に関する要望」の実現を直接求めた。本会議所はかねて、成長戦略の強力な推進や法人税減税の実現、中小企業対策の強化などを訴えており、今後の予算編成・税制改正の議論に反映されるよう改めて要望活動を行った。

○平成23年度税制改正に関する要望

法人税の税率引き下げと政策減税の同時実施など、中小企業の活力増進や国際競争力の強化の観点から44項目にわたる要望を取りまとめ、7月に政府関係機関に建議した。具体的には、法人実効税率や中小企業の軽減税率の引き下げをはじめ、新規採用促進税制の創設、設備投資減税の拡充などを盛り込んだ。

[成果・実績] 政府の税制改正法案には、法人実効税率と中小企業の軽減税率引き下げのほか、雇用促進税制や環境関連投資促進税制の創設など、本会議所の要望が数多く盛り込まれた。



北修爾本会議所税制委員長(写真左)は榊床伸二衆議院議員(民主党大阪府総支部連合会代表)(写真右)を訪れ、「平成23年度税制改正に関する要望」の実現を訴えた。諸外国に比べて不利な法人税制を早急に見直し、世界水準並みの税制を整備すべきと主張し、その上で企業の国際競争力や成長力の強化、中堅・中小企業の活力増進、雇用環境改善、資本市場活性化、地域活性化の5つの観点から44項目を要望した。

○平成23年度国家予算編成・税制改正に関する緊急要望

政府の国家予算編成・税制改正の本格論議を前に、重点項目にポイントを絞って改めて要望を取りまとめ、11月に政府関係機関に建議した。具体的には、法人税の税率引き下げや中小企業の資金繰り支援のほか、雇用促進策の拡充、中小企業支援策の強化などを盛り込んだ。

[成果・実績]政府の税制改正法案や予算案に、法人税の税率引き下げや雇用促進税制の創設、中小企業対策費の増額、マル経融資の拡充措置の延長、国内排出削減量認証制度活性化事業費補助金の創設が盛り込まれるなど、政府施策に本会議所の要望が数多く取り入れられた。

○国内投資促進に関する要望

政府の「日本国内投資促進プログラム」の策定を前に、国内立地に伴うハンディの早急な解消とアジアトップレベルの投資環境を整備すべきと訴え、全24項目にわたる要望を取りまとめ、10月に政府関係機関に建議した。担当大臣や企業誘致総合コーディネーター制度の設置など政府の推進体制の強化や、法人実効税率の引き下げなど諸外国に比べて不利な制度の見直し、設備投資・研究開発・雇用促進に向けたインセンティブ拡充などを求めた。

[成果・実績]「日本国内投資促進プログラム」や税制改正法案などの施策に、「国内投資促進地域本部(仮称)」や「工場立地相談窓口(仮称)」の設置、法人実効税率引き下げ、総合特区における税制支援措置の創設などが盛り込まれた。

○追加経済対策に関する緊急要望

急激な円高が企業経営に及ぼす影響を把握するため、「円高が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」を8月に実施。その結果などをもとに、「追加経済対策に関する緊急要望」を取りまとめ、佐藤茂雄本会議所会頭が菅直人首相に直接要望趣旨を説明するとともに、政府関係機関・各政党幹部などに建議した。なお、同様の調査は

11月にも実施し、企業の状況を確認した。

[成果・実績]日銀によるゼロ金利政策の実施や「新型オペ」の拡充が実現した。

○外需開拓支援策強化に関する要望

わが国の今後の成長の鍵を握る外需開拓に関し、近畿の商工会議所が連携し、企業の取り組み実態や意欲を把握するとともに、必要な支援策を検討するため、『新しい外需』開拓研究会を設置。近畿圏の17会議所が参加し、研究会を3回開催したほか、各会議所の会員企業を対象に、外需開拓の実態などを調査した。加えて、先進的な取り組みを行っている企業の情報を取りまとめ、事例集を作成した。さらに、アンケート調査やヒアリングの結果などをもとに、2月に「外需開拓支援策強化に関する要望」を取りまとめ、政府関係機関に建議した。加えて、研究会メンバーの17会議所主催で「中小企業の海外進出セミナー」を開催した。

(3) 地元自治体への提言・要望活動

○大阪府・大阪市の平成23年度予算・税制等への要望

大阪・関西が今後も持続的な発展を遂げるためには、成長著しいアジアなどの新興国の活力を取り込むことが不可欠との観点から、「総合特区」指定に向けた国への働きかけの強化、依然厳しい経営環境にある中堅・中小企業に対するセーフティネット機能の拡充、企業活力の増進に向けた税制改善など、大阪府には合計20項目、大阪市には合計24項目からなる「平成23年度の予算・税制等への要望」を取りまとめ、8月に建議した。

○小規模事業経営支援事業への予算措置に関する大阪府への要望活動

大阪府が小規模事業の経営支援に安定的かつ十分に予算措置を行うよう、大阪府商工会議所連合会は12月、大阪府商工会連合会とともに「平成23年度大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望」を橋下徹大阪府知事に建議した。

(4) 東日本大震災への対応

○東日本大震災が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査

3月11日に発生した東日本大震災が在阪企業経営に及ぼす影響を把握し、要望建議など本会議所事業の基礎データとするため、3月14～18日に実施した。調査対象は本所の役員・議員会社152社で、82社から回答を得た(有効回答率53.9%)。

[成果・実績]震災被害が在阪企業にも広く及んでいる実態が明らかとなり、メディアに広く取り上げられた。また平成23年4月に建議した「東日本大震災からの復旧・復興に関する要望」の取りまとめや、平成23年度の震災対応事業の立案に活用した。

C 会員企業のビジネス機会の創造・経営革新支援

1.本部での取り組み

(1)各種施策説明会等の実施

○各種施策説明会の開催

7月に「電子債権入門セミナー」を開催、従来の紙の手形や債権譲渡との違い、実務上の注意点などを解説した。また、平成22年度税制改正の中で、抜本的な大改正であるグループ法人税制について解説するため、11月に「グループ法人税制セミナー」を開催した。さらに、15年ぶりの円高水準により、多くの日本企業が苦境に立たされたことから、12月には「円高下における中小企業の戦い方セミナー」を開催し、円高への対応策や支援施策に関する情報を提供した。

[成果・実績]「電子債権入門セミナー(7月)」は174人、「グループ法人税制セミナー(11月)」は119人、「円高下における中小企業の戦い方セミナー(12月)」は134人が参加した。

○環境法特別セミナーの開催

平成23年4月に「廃棄物処理法」「化学物質審査規制法」「化学物質排出把握管理促進法」など、多くの企業に関連する法律が改正施行されることから、3月に法令の改正内容や改正「省エネ法」「温対法」などを解説するセミナーを開催した。

[成果・実績]112人が参加した。

(2)会員企業向け金融メニューなどの拡充

○大商プレミアム融資の普及促進

17の金融機関と連携して、会員企業向けに金利、手数料などで優遇措置を設けた「大商プレミアム融資」制度の活用を推進した。

[成果・実績]融資実行件数10件、総融資金額5,950万円。平成16年4月の制度導入時からの累計は、同539件、75億5,714万円に上った。

(3)企業間のビジネス交流の場とPR機会の充実

○大阪勧業展2010の開催

堺商工会議所、大阪府商工会連合会とともに、9月に「大阪勧業展2010」を開催した。ビジネスチャンスを求める様々な業種の企業や団体がブースを出展し、取引先やビジネスパートナーなどを求める「多業種型総合」展示商談会。「オール大阪」の取り組みとして、大阪府内全ての商工会議所・商工会が連携して出展者募集並びに来場促進を行った。

[成果・実績]261企業・団体(272ブース)が出展し、10,183人が来場、商談件数は3,386件に上った。



9月に開催された「大阪勧業展2010」では、261企業・団体が272ブースを出展し、来場者数は2日間で延べ10,183人に上り、3,386件の商談が行われた。出展者アンケートでは、「具体的な引き合いがあった」「新しい展開が見えた」など、販路開拓や新たなビジネスの展開につながる声も寄せられた。

○第14回買いませ！売れ筋商品発掘市の開催

中小零細の製造業・卸売業、農林水産業の大手小売業などへの販路開拓を目的として9月に「第14回買いませ！売れ筋商品発掘市」を開催。ブースを構える百貨店やスーパー、専門店、通販、外食、ホテルなどの仕入れ担当者に、来場者が自社商品を売り込んだ。また、中国で百貨店事業を営む香港卓展集団が海外からのバイヤーとして初参加した。

[成果・実績]52社が買い手企業としてブース参加した。売り手企業は、全国46都道府県から739社1,315人が来場、商談件数は5,557件、うち成約件数は、判明しているだけで売り手企業110社で144件に上った。



9月に開催した「買いませ！売れ筋商品発掘市」には52社・約280人の仕入れ担当者が一堂に会し、新規取引を望む全国46都道府県から集まった739社1,315人との間で、過去最多の5,557件の商談が行われた。来場者からは「普段アポイントが取れないバイヤーと中身の濃い商談が効率的にできた」「バイヤーの反応が良く引き続き商談を継続することになった」などの声が寄せられた。

○農商工連携フォーラム in おおさかの開催

3月、大阪府内の商工業者と、商工業との連携を求める近畿を中心とした農林漁業者との出会いの場「農商工連携フォーラム in おおさか」を初開催した。6県からの農林漁業者8者が、一次産品を高付加価値商品に加工するための技術や、海外への輸出ノウハウ、規格外品の有効利用などについて、大阪の商工業者に提案し、連携を求めた。

[成果・実績]農林漁業者は6県から8者、商工業者は大阪府内の事業者を中心に101人参加した。

○グローバルクロスイノベーション振興事業の実施

特定分野で優秀な技術を持つ海外の優良ベンチャー・中小企業に、敢えて国内の異業種の有力企業を紹介することで互いの接点を探り、新しい新産業の創出を図ることを目的に、「グローバルクロスイノベーション振興事業」を実施した。具体的には海外から持ち込まれるIT、ライフサイエンス分野のビジネスプランを、異業種の企業に対して発表する場を設けるとともに、異業種同士の個別ミーティングもアレンジした。なお本事業は、(財)JKAから競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて実施した。



[成果・実績]年間6回の海外参加団受け入れ(計7カ国から52社来阪)を行い、ビジネスプラン発表会、個別ミーティングを実施。合計689社・1,037人(うち、異業種企業:195社(28.3%))が来場し、個別ミーティングを207件アレンジした。毎回3割程度の異業種企業が参加した。

○会員交流大会の開催

会員相互の交流と親睦を図る「会員交流大会」を12月に開催した。倉持治夫本会議所副会頭の講演や、組織基盤強化貢献者への感謝状贈呈、大阪活力グランプリ表彰式を実施するとともに、交流パーティーを開催した。また、会員企業のPR支援メニューとして、企業紹介チラシを参加者に配布するとともに、パンフレットコーナー設置や、参加企業呼び出しサービスを実施した。

[成果・実績]役員・議員、会員など531人が参加した。

(4)多様なセミナー・講習会・講演会の実施

○新エネルギー産業への参入を目指す連続講座

新エネルギー産業をテーマに、その関連企業や研究機関の開発責任者などから、市場・開発動向やビジネス化への課題などについて体系的に情報提供する連続講座を開催した。

[成果・実績]「太陽熱利用システム」「太陽光発電」「風力発電」をテーマに計3回開催し延べ642人が参加した。

○定例見学会の開催

会員企業の経営者・経営幹部を対象に、日本が誇る製造技術・環境問題に配慮した省エネルギー製品づくりや老舗企業の技術革新をはじめ、関西の先端的なモノづくりを支える企業・工場、都市プロジェクトの現場見学、並びに見学先代表者や経営幹部の講話を通じ、研鑽と交流を深めた。

[成果・実績]年8回開催し、延べ376人の会員企業の経営幹部らが参加。製造ラインや新製品・新技術開発の進捗状況を見学し、生産の効率化や品質管理・改善への取り組み、リサイクル・環境問題への対応などを学んだ。

○定例朝食懇談会の開催

本会議所役員・議員を中心に会員企業の経営者・経営幹部を対象に、早朝の時間を活用して定例朝食懇談会を開催した。

[成果・実績]内外経済動向、環境、科学技術、経営哲学、外交・安全保障、文化関係など多分野から講師を招聘し、年10回開催した。延べ813人が参加し、早朝の時間を活用した情報収集、講師並びに出席者間の交流、研鑽の場として会員企業の経営トップ層に活用された。

○各種講座、研修会の開催

会員企業の人材育成に資するため、117講座を開催した。本年度は「不況を克服する『賃金・評価制度』見直しのポイント講座」「科学的採用面接講座」「経営者のための会計特訓塾」などを新たに開講。このほか「経営幹部実力養成講座」「主任・係長パワーアップ講座」「新入社員基礎講座」など、経営者・管理職・中堅社員・新入社員向けの階層別研修、さらに「経理実務基礎講座」「提案型営業講座」など、営業、経理、総務担当者などを対象とした職種別講座を実施した。加えて、大商経営創造塾、後継者錬成燃焼塾、及び経営革新研究会を開催し、経営者・経営幹部や後継者の資質向上、情報交換の場を提供した。そのほか、ブランドの構築やISO9001認証取得などの支援事業・説明会などを実施した。

[成果・実績]本年度の受講者総数は、3,215人。

○各種IT講習会の開催

パソコンスキルの習得のため、ワード、エクセル、アクセス、パワーポイント、ファイルメーカーなどの各入門・応用・ビジネス活用講座など、ビジネスに必須のスキルを短期集中で習得する「大商パソコンカレッジ」を開講した。

[成果・実績]年間40回開催。延べ139人が受講した。

＜主な講座・研修プログラム＞

	主な講座名	人数 (人)
階 層 別	新入社員ビジネスマナー講座	158
	新入社員基礎講座	278
	管理職になる前に身につけるべき心構えと 3つの能力講座	86
	入社前スタートダッシュ研修	68
	新入社員合宿訓練講座	53
	中堅8-13年目社員強化講座	46
	総務・ 人事	労働・社会保険実務の基礎講座＜超入門＞ 優れた人材を獲得する採用・面接講座
営業	営業同行による部下育成の進め方講座	26
	営業社員基礎講座	41
	新入・若手営業社員早期戦力化講座	23
財務・ 法務	やさしい決算書の読み方講座	53
	経理基礎実務講座	50
経営 実務	大商パソコンカレッジ(全40講座)	139
	上司に信頼される報・連・相講座	45
	入社5年以内に学ぶ仕事の段取りと時間管理術	35
	分かりやすい文章表現の技術とトレーニング講座	49

○大商夕学(せきがく)講座の実施

会員サービスの一環として、「大商夕学講座」を開講した。本講座は株慶應学術事業会「丸の内シティキャンパス」が実施している定例講演会「夕学五十講」と提携し、インターネット回線を介して、東京での著名人の講義をリアルタイムで受講するもの。企業人・文化人・専門家などを講師に、前期・後期各5講座、計10講座を開講した。

[成果・実績] 仕事帰りにも受講可能な夕刻に開催。参加者数は延べ1,823人に上った。

(5) 人材確保・IT化など企業の経営革新の支援

○ジョブ・カード制度の普及・促進

求人意欲を持つ企業の人材確保を支援するとともに、フリーターや子育て終了後の女性など、職業能力形成の機会に恵まれない求職者に対し、企業における有期雇用関係の下での職業訓練を実施し、正規雇用への移行を促すことを目的とした「ジョブ・カード事業」を実施した。本会議所は、前年度に引き続き「大阪府域ジョブ・カードセンター」を開設、行政・業界団体・労働界・教育訓練機関などで構成する運営本部を設置し、本制度の普及・推進活動を行うとともに、職業訓練の受け入れ企業を開拓し、訓練プログラムの作成などを支援した。

[成果・実績] 本年度の企業開拓状況は、訓練受け入れ協力企業190社、訓練計画認定企業116社・152件、訓練開始企業117社、訓練開始者226人、訓練修了者132人となった。

○優良商工従業員の表彰

満25年以上勤務し、業績向上に貢献のあった従業員を対象とする「永年勤続優良商工従業員表彰」と、3年以上勤務し、前年度に社内で最も高い評価を受けた従業員を表彰する「年度最優秀従業員表彰」の2種類の表彰を実施した。会員事業主に被表彰者資格のある優良従業員の推薦を依頼し、本会議所人材育成委員会の審査を経て11月に表彰式典を挙行了。

[成果・実績] 永年勤続186人、年度最優秀99人の合計285人の被表彰者を決定し、11月開催の式典で表彰した。本制度発足以来の被表彰者総数は、1万8,157人となった。



11月に開催した平成22年度優良商工従業員表彰式典で、「永年勤続優良商工従業員表彰」186人と「年度最優秀従業員表彰」99人の合計285人を表彰した。

○大阪中小企業応援センター事業の実施

4月、国の委託事業として豊中・東大阪・八尾各会議所とコンソーシアムを組織して「大阪中小企業応援センター」を設置した。全国に84カ所(大阪府内は3カ所)設置された「中小企業応援センター」の一つで、専門家派遣などを通じて、大阪府内商工会議所等支援機関の経営支援機能を補完・強化し、中小企業の高度専門的経営課題への取り組みを支援した。

[成果・実績] (コンソーシアム全体) 専門家派遣1,174件(うち新現役人材マッチング117件)、新現役契約成立件数62件、経営革新計画承認等法認定、知的資産経営報告書作成等実績48件、IT導入実績20件、創業実績22件、創業・経営革新窓口相談851件、IT相談129件、セミナー開催計17回470人。なお、本センターの指導事例は全国の763件中、22選に選ばれた。

○人事労務総合サービス事業の実施

経営の最重要課題の一つである人事労務面の問題解決のため、給与計算のASPソフトや賃金体系運用ソフトなどのIT技術と専門家を組み合わせた人事労務関連のワンストップコンサルティングサービスを提供した。具体的には、新たな人事制度・賃金体系へのスムーズな移行・運用サポート、保険手続き・給与計算の一括委託、退職金規定の見直し、各種保険を使った資金利用などを専門家と連携を図りながら実施した。また、メールマガジンを月1回発行した。

[成果・実績]「人事制度サポートサービス」は4社、「人事労務アウトソーシング」は67社、「退職金設計サポート」は2社、「メンタルヘルス対策」はEAPサービス4社・研修サービス13社(32回)、「労務監査サービス」は1社、「社員意識調査サービス」は1社が利用した。

○大商VAN事業の拡充

VAN(付加価値通信網)とは、小売業と卸売業、卸売業とメーカー間の発注・受注データを処理するEOSを基本サービスとし、商談から始まる物流や請求・支払までの各種の取引データを処理する流通業のための企業間情報通信サービスシステム。大阪商工会議所が運営する「大商VAN」では、本年度は運用の安定性やシステム変更の柔軟性を向上するとともに、運用費用を削減するためにシステムを再構築した。

[成果・実績]商工会議所が運営する事業としては全国唯一のシステムであり、全国の地域流通VANの中で最大の規模に達している。また、全国の地域流通VAN事業者が広域で連携し、協力して活動を行う「全国地域VAN事業者協議会」は、本会議所が代表理事と事務局を務めている。

○プライバシーマーク等認証取得の支援

企業情報の漏洩・流出などを防止し、情報セキュリティ体制の構築を支援するため、プライバシーマークやISO27001の基礎や運用、実際の認証取得活動のノウハウなどを提供するセミナーを計8回開催した。また、情報保護についての認証であるプライバシーマーク、ISO27001(ISMS)、及びクレジットカードの情報セキュリティ基準であるPCI-DSS(Payment Card Industry Data Security Standard)について、新規取得、更新、運用を支援するコンサルティングサービスを提供した。

[成果・実績]10社に対し、プライバシーマーク取得・更新等を支援するコンサルティングサービスを提供した。

○おおさか地域創造ファンド中央地域支援事業の推進

大阪中央地域活性化推進協議会を設置し、技術や人材、歴史・伝統など大阪市内の地域資源を活用して、地域内の中小企業などに広く波及効果を与える新しい事業を助成する「おおさか地域創造ファンド中央地域支援事業」

を推進した。

[成果・実績]33件の応募の中から6件を新たに採択。平成20年度及び21年度からの継続事業12件と合わせて計18件(交付申請額累計4,648万6,000円)を助成対象事業として支援した。

⑥各種共済・保険・福利厚生事業の推進

○生命共済制度の普及促進

会員及び特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、死亡や不慮の事故による入院・身体障害を保障する生命共済制度を引き続き実施した。

[成果・実績]3月末現在、加入事業所数4,547カ所、加入者数2万6,668人、保有口数19万2,966口で、1事業所当たりの平均加入者数は5.9人、1人当たりの平均加入口数は7.2口であった。

○特定退職金共済制度の普及促進

大阪市内の事業所に雇用されている従業員の退職金を損金または必要経費に算入し、毎月計画的に積み立てる特定退職金共済制度を引き続き実施した。

[成果・実績]3月末現在、加入事業所数4,474カ所、加入者数4万7,339人、保有口数25万4,392口、1事業所当たりの平均加入者数は10.5人、1人当たりの平均加入口数は5.4口であった。

○個人年金共済制度の普及促進

会員及び特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象にした、豊かな老後設計のための自主積み立てによる個人年金共済制度を推進した。

[成果・実績]3月末現在、加入者数8,833人、保有口数14万1,226口であった。

○中堅・中小企業向け地域総合型確定拠出年金制度「大商401kプラン」の普及推進

中堅・中小企業向け地域総合型確定拠出年金制度「大商401kプラン」の普及推進を図った。本プランはりそな銀行(株)と共同で総合型の年金規約を作成し、これに賛同する複数の参加企業により構成する地域総合型401kプラン。1社単独で導入するよりもコストと事務負担が少なく、中小企業が利用しやすい制度となっている。

[成果・実績]本年度末の参加企業は90社・加入者4,800人となった。

(7) 各種検定試験の実施

○本会議所主催検定試験の企画・施行

・メンタルヘルス・マネジメント検定試験

人事労務担当者及び経営幹部、管理職、一般社員の各層を対象に、メンタルヘルス対策に関する知識などを問う「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の公開試験を11、3月に施行した。11月の公開試験は全国14都市で実施した。

[成果・実績] 公開試験の受験申込者数は2万1,204人(対前年度比43.6%増)。また、受験団体が日時、場所を設定して施行する団体特別試験の年間受験申込者数は、1万402人(対前年度比39.0%増)。

・ビジネス会計検定試験

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書などの財務諸表に関する知識や分析力を問う「ビジネス会計検定試験」を9、3月に全国13都市で施行した。また、本年度から1級試験を初めて施行した(年1回3月のみ)。

[成果・実績] 受験申込者数は8,438人(対前年度比25.4%増)。

○日本商工会議所、東京商工会議所企画検定試験の施行

日本商工会議所企画の「簿記検定試験」「販売士検定試験」「珠算能力検定試験」をはじめ、「日商PC検定試験」「EC(電子商取引)実践能力検定試験」「電子会計実務検定試験」「電子メール活用能力検定試験」「日商ビジネス英語検定試験」「キータッチ2000テスト」「ビジネスキーボード検定試験」をネット試験として施行した。また、東京商工会議所企画の検定試験については、「カラーコーディネーター検定試験」「福祉住環境コーディネーター検定試験」「ビジネス実務法務検定試験」「BATIC(国際会計検定)」「環境社会検定試験(eco検定)」を施行した。

[成果・実績] 受験申込者数は、合計6万11人(対前年度比0.4%増)であった。

<各種検定試験の実施状況>

項目	開催回数(回)	申込者数(人)
メンタルヘルス・マネジメント (公開試験)	2	21,204
(団体特別試験)	随時	10,402
ビジネス会計 珠算	2	8,438
(1・2・3級)	3	8,525
(4・5・6級)	4	6,996
(暗算)	4	5,534
簿記	3	29,350
販売士	4	1,985
日商PC	随時	1,471
キータッチ2000テスト	随時	125
ビジネスキーボード	随時	16
電子メール活用能力	随時	4
日商ビジネス英語	随時	105
EC実践能力	随時	8
電子会計実務	随時	375
カラーコーディネーター	2	679
ビジネス実務法務	2	1,482
福祉住環境コーディネーター	2	1,452
環境社会(eco検定)	2	1,551
BATIC(国際会計検定)	2	353
消費生活アドバイザー	1	611
合計	—	100,666

(8) 特定原産地証明書等貿易証明書の発給

○貿易証明書の発行

経済連携協定(EPA)に基づき、日本商工会議所大阪事務所として特定原産地証明書の発給業務に従事した。また、政府、ジェトロ、日本商工会議所などと協力しEPA関連セミナーを3回開催、延べ991人が参加した。さらに、経済産業省及び外務省幹部、民間有識者などに関西企業とのEPAに関する懇談会を計3回開催、企業にとって効果的なEPAの活用法などについて、意見交換した。一方、非特惠(一般)貿易証明書発給業務は、世界経済がリーマンショックの影響から脱したことを受け、前年度実績を4.0%上回ったものの、大阪企業の輸出力は回復の力強さに欠け、リーマンショック以前の水準には届かなかった。

[成果・実績] EPA 特定原産地証明書の発給件数は、全国で前年度比51.6%増の10万1,093件に達し、本会議所はこのうち15.7%に当たる1万5,888件の発給を行った。非特惠(一般)証明書の発給件数は、12万8,093件で、前年度比4.0%の増加であったが、日本原産地証明が前年度比6.3%増と回復したことによる。なお、インボイス証明は同▲5.9%と減少した。日本原産地証明の仕向け地別では、アジア全体で前年度比12.6%増(うち中国向けは同30%増)であった一方、中東は同▲0.4%と微減であった。品目別では、主力の繊維品、化学品、金属品がそれぞれ前年度比2.4%増、同5.2%増、同19.1%増と持ち直した。

2.支部での取り組み

(1)きめ細かな相談機能の強化

○相談機能の強化

企業経営上の多様なニーズに的確に対応できる相談機能を強化するため、全支部に税理士、中小企業診断士等の資格を持つ経営指導員を配置し、小規模事業者をはじめとする中小企業の経営相談にあたった。なお、大阪府による小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱の変更に伴い、経営相談支援事業にカルテ方式が導入され、活動日数あたりの補助から支援実績に応じた補助へと変わった。カルテ方式は、事業者ごとに①経営課題の把握②支援メニューの実施③支援結果報告——の3工程から構成されており、支援実績や成果の「見える化」を図ることとなった。また、支援メニューの充実を図るため、本会議所から支援メニューの追加具体案を大阪府に提案し、実現した。さらに、税理士・弁護士・中小企業診断士・社会保険労務士などの専門家と連携を図り、講習会事業や指導員研修を充実させた。

[成果・実績]事業所カルテ化し相談サービスを提案した事業者数は1,706件、支援総数（簡易相談・結果報告含む）は9,550件となった。その内容は、金融、事業計画作成、販路開拓、労務、支援機関へのつなぎ、IT化など多岐にわたっている。そのほか、支部単位で税理士会と連携し、事業者に対して決算申告への実務的対応を指導した。

＜経営相談・指導件数＞ (件)

事業所カルテ・サービス提案	1,706
支援総数（下記は内訳）	9,550
支援機関へのつなぎ	411
金融支援	737
資金繰り計画作成支援*	358
記帳支援*	59
事業計画作成支援*	252
販路開拓支援*	419
労務支援*	34
創業支援*	30
その他(ITほか)*	277
簡易相談	5,391
結果報告書*	1,582
総件数	11,256

*=1事業者1回で記録

○小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)の推薦

経営指導先の小規模企業に対し、(株)日本政策金融公庫国民生活事業が取り扱う「小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)」の融資推薦を行った。本年度は、大企業の業績改善が小規模企業に波及せず、小規模企業は依然として厳しい経営状況であったこと及び、政府の経済対策により小規模企業の資金調達手段が前年度に引き続

き拡充されたこと等により、マル経融資の件数・金額は、ともに前年度と比べ減少した。

[成果・実績]推薦実績は、735件、37億9,240万円で、前年度に比べて件数は12.8%減少、金額は16.2%減少した。

＜マル経融資推薦実績＞

項目		合計	前年度比
推薦件数合計(件)		735	▲12.8%
推薦金額合計(千円)		3,792,400	▲16.2%
推薦単価(千円)		5,160	▲3.9%
内	用途別(千円)	運転資金	3,287,100 ▲18.3%
		設備資金	505,300 1.2%
訳	業態別(件)	個人	305 ▲11.1%
		法人	430 ▲14.0%
訳	業種別(件)	商業・サービス	457 ▲7.5%
		製造業その他	278 ▲20.3%

○小規模資金(経営指導特例)の斡旋

経営指導を受けている企業に対する大阪府制度融資の受け付け・申し込みを行った。

[成果・実績]斡旋の実績は、9件、2,960万円であった(前年度実績は、3件、1,600万円)。

○会頭の支部訪問

5～9月にかけて、佐藤茂雄本会議所会頭が全支部を訪問し、管内の商店街・特色ある企業を視察するとともに地域の代表者と意見交換した。

[成果・実績]正副支部長らと地域の経済情勢や課題に関して意見交換したほか、地域の商店街や特色ある企業を視察し実情を把握することで、今後の事業策定の参考とした。

(2)ビジネス機会の創造や経営革新に資する事業の展開

【新淀川支部】

淀川ビジネス・エキスポ2010の開催

11月、「技術と伝統で明日に挑む」をテーマに、ビジネスチャンスの獲得、淀川エリアの活性化を目的として、地元企業の展示会「淀川ビジネス・エキスポ2010」を開催した。34企業・団体が出展、2,147人が来場した。

【北・都島・福島支部】

町街塾(まちがいじゅく)の開催

商人自らが、街のあり方、人の絆を再発見し、元気な大阪のまちを民力で取り戻すため、大阪を代表する商人らを講師に、天神橋筋商店連合会、関西大学、大阪市信用金庫などとの商産学連携事業として「町街塾」を5回開催し、延べ538人が参加した。

【旭・城東・鶴見支部】

城東区・鶴見区商店街お買物ブックの発行

地域活性化、商店街活性化に役立てるため、城東区・鶴見区内11商店街・5小売市場を網羅した「城東区・鶴見区商店街お買物ブック」を10月に3万部発行した。このお買物ブックでは600店舗をマップ表示し、68の店舗・商店街の広告を掲載した。配布は掲載商店街、広告掲載商店のほか、城東区・鶴見区両区役所の協力を得て町内会、転入者、イベント参加者などに広く配布した。

【中央支部】

ミナミベンチャーウィークの開催

中央区、とりわけミナミ地区の飲食業の創業を支援するため、大阪市中央区南商店会連合会などの地元商店街や『食の都・大阪』推進会議等と連携し、11月に千日前道具屋筋商店街北入口公開空地で、「飲食店開業・改装総合相談会」を開催した。

【此花・西・港支部】

ワザをつなぐ賑わいまちづくり事業の実施

製造業の未来に向けた経営を考え、これからの厳しい時代を生き抜く方策を確立することを目的に、豊富な指導実績を持つ中小企業診断士をコーディネーターに迎え、講演会や、「製造業のマーケティング戦略」をテーマにした3回シリーズの勉強会、工場見学会、個別相談会を実施した。

【東成・生野支部】

モノづくりフェスタの開催

11月、東成区、生野区のモノづくり企業の展示会として「モノづくりフェスタ」を開催。商取引拡大やネットワーク形成を目的とし、中小事業者に対して出展の機会を提供した。6回目の開催となる本年度は、43社・団体が出展、1,208人が来場した。

【天王寺・阿倍野支部】

バーチャル勧業展、あべてんe-EXP02010の開催

天王寺区、阿倍野区の「キラリと光る」製品及び独自商品を持つ企業に注目し、大阪市立デザイン教育研究所の協力を得て、企業PR動画を作成、DVD2,000枚を制作、配布した。

【大正・浪速・西成支部】

西成区モノづくり企業データ整備事業の実施

地域事業者の事業機会の拡大に寄与するため、西成区の「ものづくり」企業30社の情報を掲載したCD及び冊子700部を制作するとともに、支部ホームページ及びビジネスモールに掲載して紹介した。

【東住吉・平野支部】

第6回産業交流フェアの開催

10月、地域の経済団体、区役所などと共催で、ビジネスチャンスの拡大、事業者間のネットワークの育成、地域の活性化を目指し、「第6回産業交流フェア」を開催した。今回は50企業・団体が出展、2日間で2,329人が来場した。

【住之江・住吉支部】

第2回虫の目なにわ講演会の開催

地域密着のきめ細かな経営支援を「虫の目」の視点で展開することを目的とし、10月に「第2回虫の目なにわ講演会」を開催。70人の参加者に対し、橋爪紳也大阪府立大学教授が「住吉・住之江なんでも夜話」と題する講演を行った。